

第 28 回 東日本大震災支援全国ネットワーク 世話団体会 議事録

1. 開催年月日： 2014 年 6 月 4 日（水）

2. 開催場所： 日本 NPO センター 会議室

3. 出席者： 総数 11 名（事務局を除く）

◇ 出席代表世話人（3 名）

栗田暢之 代表世話人（NPO 法人 レスキューストックヤード）

田尻佳史 代表世話人（認定 NPO 法人 日本 NPO センター）

山崎美貴子 代表世話人（「広がれボランティアの輪」連絡会議
東京災害ボランティアネットワーク）

◇ 出席世話団体（10 名）

松原明 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

鈴木歩 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

尾崎靖宏 日本生活協同組合連合会

水澤元博 公益社団法人 日本青年会議所

田島誠 認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター

山根一毅 公益社団法人 日本 YMCA 同盟

青柳光昌 公益財団法人 日本財団

池本修悟 一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター

◆ 欠席世話団体（3 団体）

社会福祉法人 中央共同募金会

日本赤十字社

4. 議事

【議題1】報告事項

広域避難者支援活動

6月19日に関東圏を対象にした広域避難者支援ミーティング in 関東を日本財団で開催する。

今月から中央共同募金会・武田薬品工業株式会社・日本 NPO センターとの協働で広域避難者の助成プログラムを開始する。全国 12 団体を対象に今年には計画助成を実施する。助成のほか、基盤整備として日本 NPO センターによる研修などもある。

中央ろうきんとの協働で1都7県を対象にした小口助成を開始する。JCN で助成審査するが、受付から助成まで、短期間で決定していきたい。

後方支援活動

東北応援ビレッジ 2014 を先月 10・11 日に無事終えた。来場者は 3,700 人、出店団体が 16、売上は 2 日間累計が計約 140 万円。会計も取りまとめているがほぼ予算どおり 750 万強となる予定。企業ボランティアの力はやはり大きく、17 社に協力いただいた。世話団体からもご協力をいただき感謝したい。

【議題2】検討事項

事項 1. 総会議案について

(事務局 B) :

総会は 6 月 16 日 15 時から日本青年会議所会館で開催予定。現在会員団体を招集している。対象となる会員団体は 500 団体。過半数は 251。すでに返答を頂いているのは 141。引き続き総会成立に向けてとりまとめたい。並行して監事による監査を受けている。総会当日は協力団体についてもオブザーバー参加可にする予定。すでに会員に提示している議案を修正することは可能か？

(参加者 B) :

規約を読む限り、議案修正を制限する項目はない。議案書としては招集時のものを用意し、今後出てくる意見は、差し替え案資料として別途用意し、総会で説明の上、決議すればよい。

(事務局 B) :

当日は総合司会をシーズの鈴木さんに、事務局からの議長推薦は YMCA 同盟の山根さんに、議案書の説明は事務局から3名が対応する。その後は一旦閉会し、復興庁のボランティア班の参事官に NPO に関連する復興事業についての説明などいただく予定にしている。

事項 2. 省庁定期協議について

(事務局 B) :

次回の省庁定期協議は7月で調整中。主に JCN 世話団体名での要望事項をあげ、現状や課題などの内容を補足説明する形式で開催する。省庁側からの回答は特に得ず、NPO 側からの説明のみとする。要望事項については資料を元にこの場でご意見や質問をいただきたい。

(参加者 B) :

一部起案者が取り下げるものがあればそれを先に言ってほしい。

(事務局 A) :

震災等緊急雇用対策事業の要望については根拠となる情報がないので厳しいと思われる。

(事務局 C) :

だがニーズはある。例えば、仮設住宅に生活支援相談員を配置しているのは主に緊急雇用の予算。年度ごとの契約という仕組みは、現場に不安を与えている。

(参加者 B) :

そういうことなら、生活支援相談員が十分福祉的な支援をするためには長期的な予算措置が必要、という政策目的を提示しないと。

(参加者 A) :

そっちのほうがいいと思う。もっとじっくり人を育てることが必要と言わなくてはいけない。そういう制度がない。

(参加者 C) :

基本的に今回の災害はいままで災害とは状況が違う。5年10年のスパンのものに1年更新の雇用とは。ひとり暮らしとか高齢者が多く、路頭に迷う人が

大量に出る。毎年更新では暮らせない。制度が合っていないということ。

(参加者 D) :

事業者は人手不足ではあるが、前の規模の人手を雇えるほどの体力がなく、集約化が進んでいる。100 人の仕事を 60 人でやりましょうという状況。そうすると実質あぶれている 40 人はどこに行くのか、以前に就いていた仕事に戻るのか、判断が分かれる。雇えるだけの規模になっていない。

(事務局 B) :

要するに、生活支援相談員が緊急雇用で支えられているという状況があって、ほかにも使える制度があるかもしれないが、なかなか中長期的な雇用に移行できないでいる。

(参加者 B) :

制度から制度への移行なのか、制度を十分にわかっていないために起こっている問題なのか、それとも制度自体が欠陥を持っているのか？

(事務局 B) :

この件は、メーリングリストでご意見をお聞きしながらまとめていきたい。

5. その他

次回の世話団体会は、後日事務局で調整する。